

2025年度決算報告

オリックス生命保険株式会社（本社：東京都千代田区、社長：片岡 一則）の2025年度決算（2025年4月1日～2026年3月31日）を以下のとおりお知らせします。

1. 契約の状況

◆新契約（個人保険）の状況

（単位：千件、億円）

	2023年度	2024年度	2025年度	
				前年度比
新契約年換算保険料	252	321	334	104.3%
新契約件数	200	187	187	100.4%
新契約高	8,960	9,647	17,283	179.2%

◆保有契約（個人保険）の状況

（単位：千件、億円）

	2023年度末	2024年度末	2025年度末	
				前年度末比
保有契約年換算保険料	3,423	3,511	3,657	104.2%
保有契約件数	4,819	4,754	4,712	99.1%
保有契約高	140,984	139,646	147,964	106.0%

当社は、生命保険会社としてより一層お客さまのお役に立てるようになるため、第一分野の販売を強化することを重要施策として掲げております。2025年度は、一時払終身保険「Moonshot」、収入保障保険「Keep Up」および円建終身保険「Yen Can」などが好調に推移したことから、新契約年換算保険料は前年度比104.3%、新契約高は前年度比179.2%となりました。保有契約についても、終身保険を中心とした第一分野の保有が増加したことから、保有契約年換算保険料は前年度末比104.2%となりました。

2. トピックス

- 2025年6月 ・身体障害や介護状態のリスクにも備える収入保障保険「Keep Up」を発売
- 2025年7月 ・HDI 格付けベンチマークで、最高評価三つ星を10年連続ダブル受賞
- 2025年10月 ・UCDA アワード2025 一時払終身保険「Moonshot」パンフレットが「生活者賞」を受賞
- 2025年11月 ・障がいや重い病気がある子どもたちの体験を応援する「想いをカタチにプロジェクト」を開始
- 2025年11月 ・「人と人」「人と組織」の組み合わせに着目した人材配置AI予測モデルを開発
- 2025年12月 ・割安な保険料と高い貯蓄性を備えた円建終身保険「Yen Can」を発売
- 2025年12月 ・「IT 奨励賞（経営・業務改革領域）」を受賞

- 2025年12月 ・ D&I AWARD 2025 において最高評価「ベストワークプレイス」に認定
- 2025年12月 ・ Shift Technology の AI 不正検知システムを導入
- 2026年3月 ・ デジタル技術を活用したビジネス変革を推進するため、Plug and Play Japan とパートナーシップを締結

3. 収支・資産および格付けの状況

◆ 収支・利益・資産

(単位：億円)

	2023年度	2024年度	2025年度	
				前年度比
保険料等収入	4,620	6,491	7,263	111.9%
資産運用収益	1,223	622	1,240	199.1%
保険金等支払金	2,466	3,876	4,197	108.3%
資産運用費用	323	375	79	21.2%
基礎利益	205	300	378	126.0%
当期純利益	△31	126	177	139.6%

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末	2025年度末	
				前年度末比
総資産	29,417	30,904	34,208	110.7%

基礎利益は、運用利回りの上昇による利差益の増加などにより、前年度比 126.0%の 378 億円となりました。当期純利益は利回りの上昇による資産運用収益の増加などにより、前年度比 139.6%の 177 億円となりました。

総資産は、保険料等収入の増加などにより、前年度末比 110.7%の 3 兆 4,208 億円となりました。

◆ 格付け

保険金支払能力格付け (格付投資情報センター (R&I))	AA
----------------------------------	----

4. 米国会計基準（SEC 基準）による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準（SEC 基準）を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかに SEC 基準を採用し、経営管理の指標としています。

（単位：億円）

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	
				前年度比
営業収益	5,705	5,571	6,344	113.9%
生命保険料等収入	4,611	4,830	5,078	105.1%
資産運用収益	1,094	742	1,266	170.7%
営業費用	4,994	4,845	5,331	110.0%
生命保険費用	3,976	3,907	4,488	114.9%
資産運用費用	460	349	230	66.0%
その他費用	558	588	612	104.1%
税引前当期純利益	709	726	1,011	139.3%
法人税等	195	232	296	127.7%
当期純利益	514	494	715	144.7%

（単位：億円）

	2023 年度末	2024 年度末	2025 年度末	
				前年度末比
総資産	28,952	29,838	31,842	106.7%
保険契約債務	18,913	19,472	19,430	99.8%
株主資本 (払込資本金)	6,484 (590)	6,927 (590)	8,395 (590)	121.2%

※2023 年度より、SEC 新基準（長期保険契約に関する会計処理の限定的な改善—会計基準編纂書 944(金融サービス—保険)）を適用しています。

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社で開示しているセグメント利益（保険）とは異なります。（参考）

オリックス株式会社（コード番号：8591）：[2026 年 3 月期連結決算](#)（2025 年 4 月～2026 年 3 月）

<SEC 基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

1. 新契約の獲得経費

- SEC 基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- 会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- 新契約の販売が好調な時、SEC 基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

2. 責任準備金

- SEC 基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- 会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC 基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

<報道関係者からのお問い合わせ先>

オリックス生命保険株式会社 経営企画部コーポレートコミュニケーションチーム
TEL：03-6703-0949

＜目 次＞

1.	主要業績	(1)
2.	2025年度決算に基づく契約者配当金	(3)
3.	2025年度の一般勘定資産の運用状況	(3)
4.	貸借対照表	(8)
5.	損益計算書	(9)
6.	経常利益等の明細(基礎利益)	(22)
7.	株主資本等変動計算書	(23)
8.	保険業法に基づく債権の状況	(24)
9.	2025年度特別勘定の状況	(25)
10.	保険会社及びその子会社等の状況	(27)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,754,692	98.6	139,646	99.1	4,712,439	99.1	147,964	106.0
個人年金保険	48,405	92.3	2,004	85.8	45,188	93.4	1,719	85.8
団体保険	—	—	8,762	106.9	—	—	9,298	106.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2024年度						2025年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	187,079	93.4	9,647	107.7	9,647	—	187,824	100.4	17,283	179.2	17,283	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	351,107	102.6	365,738	104.2
個 人 年 金 保 険	25,721	91.4	24,037	93.5
合 計	376,829	101.7	389,775	103.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	206,648	97.2	205,275	99.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	32,121	127.1	33,491	104.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	32,121	127.1	33,491	104.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,558	70.6	9,117	106.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	649,140	140.5	726,325	111.9
資 産 運 用 収 益	62,274	50.9	124,010	199.1
保 険 金 等 支 払 金	387,681	157.2	419,720	108.3
資 産 運 用 費 用	37,513	116.1	7,962	21.2
経 常 利 益	18,352	—	26,660	145.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,090,456	105.1	3,420,894	110.7

2. 2025年度決算に基づく契約者配当金

個人保険は無配当商品のみを販売しています。

団体保険につきましては、2025年度に1,001百万円の契約者配当金を支払いました。また、2026年度における契約者配当金支払のため、2025年度末に994百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2025年度末における契約者配当準備金の残高は、1,046百万円となっています。

3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

① 運用環境

【国内金利】

期初1.48%で始まった国内長期金利(10年国債利回り)は、年度初めには米国の関税政策を受けた世界景気減速懸念から一時的に低下しましたが、その後は賃上げの定着や物価の高止まりを背景に、日銀の金融政策正常化への見方が強まり、国内長期金利は上昇基調で推移しました。10月には高市政権の誕生を受け、経済対策を巡る財政拡張懸念が強まったことから国内長期金利にも上昇圧力がかかりました。2026年に入ると、財政懸念や円安進行に加え、中東情勢の悪化に伴う原油高から物価上振れ懸念が意識され、国内長期金利は一段と上昇し、2.34%(前年度末比+0.86%)で終了しました。

10年国債利回り 前期末 1.48% → 期末 2.34%

【海外金利】

期初4.20%で始まった米国長期金利(10年国債利回り)は、米国の関税政策を巡り、景気減速懸念から低下する場面があった一方、関税によるインフレ再燃懸念や財政に対する懸念から上昇する場面もあり、一進一退で推移しました。9月以降はFRBが利下げを開始し、利下げ局面に入ったことで長期金利にも低下圧力がかかり、低下基調で推移しました。2026年に入ると、中東情勢の悪化に伴う原油高からインフレ懸念が強まり、金利は上昇に転じ、4.31%(前年度末比+0.11%)で終了しました。

10年米国債利回り 前期末 4.20% → 期末 4.31%

【国内株式】

期初35,617円で始まった日経平均株価は、米国の関税政策を巡る警戒感から年度初めに大きく下落しましたが、その後は関税交渉の進展期待や米国株式市場の上昇、円安の進行が好感されて値を戻しました。夏場以降は、米国株式市場の上昇や円安の進行に加え、半導体・AI関連銘柄の上昇が相場を牽引しました。さらに秋以降は、高市政権の経済政策への期待も支えとなり、上昇基調で推移しました。2026年に入ってから2月までは上昇が続きましたが、3月には米国・イスラエルによるイランへの攻撃を受けた中東情勢の悪化から投資家心理が悪化し、原油高や円安ドル高に伴うコスト高への懸念から下落し、51,063円(前年度末比+43.36%)で終了しました。

日経平均株価 前期末 35,617円 → 期末 51,063円

【外国為替】

期初149円52銭で始まったドル円相場は、年度初めには米国の関税政策を受けた景気減速懸念やリスク回避の動きから、一時的に円高ドル安方向に下落しました。しかしながら、本邦からの対外投資、サービス赤字等の資金フロー面からは構造的に円安圧力がかかることから、ドル円相場は下げ渋る展開となりました。10月以降は、高市政権の誕生を受けた財政拡張懸念からインフレによる通貨価値の減価が意識されたことで円売りが強まり、ドル円相場は上昇しました。2026年に入ると、中東情勢の悪化に伴う原油高や有事のドル買いが円売りを促し、160円に迫る水準まで上昇し、159円88銭(前年度末比10円36銭の円安ドル高)で終了しました。

ドル円相場 前期末 149.52円 → 期末 159.88円

② 当社の運用方針

ご契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALM(資産負債総合管理)の推進を基本方針として、長期の確定利付債券を中心とした投資を行うことにより、安定的な収益確保と保険金等の確実なお支払いの実現を図っています。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、収益力向上にも努めてまいります。

③ 運用実績の概況

2026年3月末の一般勘定資産は、2025年3月末に比べて3,244億円増加し、3兆2,779億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債60.2%、外国証券31.3%、現預金1.2%、投資用不動産1.2%となりました。2025年度の資産運用収益については907億円、資産運用費用は79億円となり、資産運用収支は827億円となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	90,211	3.1	40,742	1.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	6,498	0.2	5,171	0.2
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	2,692,519	91.2	3,025,710	92.3
公 社 債	1,801,786	61.0	1,974,670	60.2
株 式	5	0.0	2	0.0
外 国 証 券	868,071	29.4	1,027,320	31.3
公 社 債	710,145	24.0	816,788	24.9
株 式 等	157,926	5.3	210,532	6.4
そ の 他 の 証 券	22,656	0.8	23,716	0.7
貸 付 金	14,490	0.5	14,629	0.4
不 動 産	41,158	1.4	40,343	1.2
繰 延 税 金 資 産	7,008	0.2	1,391	0.0
そ の 他	104,141	3.5	150,058	4.6
貸 倒 引 当 金	△ 2,448	△ 0.1	△ 48	△ 0.0
合 計	2,953,580	100.0	3,277,999	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	860,468	29.1	1,023,143	31.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 41,189	△ 49,468
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 1,463	△ 1,327
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	213,044	333,191
公 社 債	189,247	172,884
株 式	—	△ 3
外 国 証 券	26,511	159,249
公 社 債	△ 10,664	106,643
株 式 等	37,176	52,606
そ の 他 の 証 券	△ 2,715	1,060
貸 付 金	1,212	139
不 動 産	△ 859	△ 815
繰 延 税 金 資 産	7,008	△ 5,616
そ の 他	1,456	45,916
貸 倒 引 当 金	△ 38	2,400
合 計	179,172	324,419
う ち 外 貨 建 資 産	10,506	162,675

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	54,798	71,140
預貯金利息	5	112
有価証券利息・配当金	50,316	66,103
貸付金利息	308	363
不動産賃貸料	3,765	3,829
その他利息配当金	402	731
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,086	2,118
国債等債券売却益	3,466	959
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	3,520	1,094
その他	98	63
有価証券償還益	389	191
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	16,796
貸倒引当金戻入額	—	454
その他運用収益	0	18
合 計	62,274	90,719

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	263	555
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,332	1,983
国債等債券売却損	6,199	1,055
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	10,132	928
その他	—	—
有価証券評価損	—	0
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	0
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	489	143
金融派生商品費用	11,467	2,506
為替差損	2,855	—
貸倒引当金繰入額	48	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	791	779
その他運用費用	1,767	1,994
合 計	34,017	7,962

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 0.59	0.57
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.84	1.25
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.63	1.73
う ち 公 社 債	0.96	1.38
う ち 株 式	3.65	1,172.62
う ち 外 国 証 券	△ 0.13	2.26
貸 付 金	1.88	5.69
不 動 産	4.23	4.17
一 般 勘 定 計	0.99	2.68
う ち 海 外 投 融 資	△ 0.28	5.85

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,773,684	1,218,197	△ 555,486	27	555,514	1,932,633	1,095,074	△ 837,559	—	837,559
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	842,173	855,767	13,594	41,941	28,346	985,773	1,004,706	18,933	74,415	55,482
公 社 債	274,240	267,352	△ 6,887	4,633	11,521	335,057	302,068	△ 32,989	3,776	36,766
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	547,070	566,410	19,340	35,945	16,605	632,020	682,745	50,724	69,047	18,322
公 社 債	473,816	470,894	△ 2,921	12,842	15,764	548,350	556,756	8,406	26,323	17,916
株 式 等	73,253	95,515	22,262	23,103	841	83,670	125,988	42,318	42,723	405
その他の証券	14,169	15,505	1,336	1,336	—	13,129	14,720	1,591	1,591	—
買入金銭債権	6,693	6,498	△ 194	24	219	5,565	5,171	△ 393	0	393
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,615,857	2,073,965	△ 541,892	41,968	583,860	2,918,406	2,099,781	△ 818,625	74,415	893,041
公 社 債	1,808,673	1,336,892	△ 471,781	4,633	476,415	2,007,660	1,241,755	△ 765,905	3,776	769,682
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	786,320	715,068	△ 71,252	35,973	107,225	892,052	838,133	△ 53,918	69,047	122,965
公 社 債	713,067	619,552	△ 93,514	12,869	106,384	808,381	712,144	△ 96,236	26,323	122,560
株 式 等	73,253	95,515	22,262	23,103	841	83,670	125,988	42,318	42,723	405
その他の証券	14,169	15,505	1,336	1,336	—	13,129	14,720	1,591	1,591	—
買入金銭債権	6,693	6,498	△ 194	24	219	5,565	5,171	△ 393	0	393
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	0	—
その他有価証券	64,948	83,005
国内株式	5	2
外国株式	—	—
そ の 他	64,942	83,002
合 計	64,948	83,005

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)	科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	94,347	45,173	保険契約準備金	2,699,243	2,992,039
預貯金	94,347	45,173	支払備金	28,353	28,998
買入金銭債権	6,498	5,171	責任準備金	2,669,837	2,961,994
有価証券	2,824,832	3,163,643	契約者配当準備金	1,053	1,046
国債	1,359,151	1,460,949	代理店借	5,344	6,249
地方債	52,591	61,815	再保険借	171,994	178,804
社債	390,043	451,906	その他負債	87,086	96,289
株式	5	2	債券貸借取引受入担保金	50,106	56,920
外国証券	869,178	1,028,380	未払法人税等	6,473	771
その他の証券	153,861	160,589	未払金	7,642	832
貸付金	14,490	14,629	未払費用	6,784	6,592
保険約款貸付	10,590	13,129	預り金	175	191
一般貸付	3,900	1,500	預り保証金	2,823	2,861
有形固定資産	41,635	41,027	金融派生商品	10,967	27,623
土地	27,280	27,280	金融商品等受入担保金	557	—
建物	13,878	13,063	仮受金	1,555	496
その他の有形固定資産	476	684	退職給付引当金	645	434
無形固定資産	13,324	14,209	価格変動準備金	9,479	10,789
ソフトウェア	10,850	11,799			
その他の無形固定資産	2,474	2,410	負債の部合計	2,973,794	3,284,607
代理店貸	48	52	(純資産の部)		
再保険貸	33,824	75,993	資本金	59,000	59,000
その他資産	56,893	59,648	資本剰余金	45,204	45,204
未収金	38,440	39,836	資本準備金	45,204	45,204
前払費用	2,757	3,084	利益剰余金	4,391	22,101
未収収益	8,786	10,265	その他利益剰余金	4,391	22,101
預託金	2,750	2,642	繰越利益剰余金	4,391	22,101
金融派生商品	773	—	株主資本合計	108,596	126,305
仮払金	449	844			
その他の資産	2,935	2,973	その他有価証券評価差額金	12,943	20,944
繰延税金資産	7,008	1,391	繰延ヘッジ損益	△ 4,878	△ 10,963
貸倒引当金	△ 2,448	△ 48	評価・換算差額等合計	8,064	9,981
資産の部合計	3,090,456	3,420,894	純資産の部合計	116,661	136,286
			負債及び純資産の部合計	3,090,456	3,420,894

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	714,519	853,253
保険料等収入	649,140	726,325
再保料収入	596,850	622,888
再保料戻り	52,289	103,437
資産運用収益	62,274	124,010
利息及び配当金等収入	54,798	71,140
預貯金利息	5	112
有価証券利息・配当	50,316	66,103
貸付金利	308	363
不動産賃貸料	3,765	3,829
その他の利息配当	402	731
有価証券売却益	7,086	2,118
有価証券償還	389	191
有為貸倒引当金戻り	—	16,796
有為貸倒引当金戻り	—	454
その他の運用収益	0	18
その他の特別勘定資産運用	—	33,290
その他の経常収益	3,104	2,917
年金特約取扱い受入金	2,453	2,531
保険金据置受入金	123	63
支払準備金戻り	344	—
退職給付引当金戻り	74	210
その他の経常収益	109	112
経常費用	696,167	826,592
保険金等支払	387,681	419,720
保険金	44,693	45,120
年金給付	27,514	27,090
解約返戻金	61,948	64,998
再保の他返戻	54,724	60,004
再保の他返戻	11,844	6,707
責任準備金等繰入	186,955	215,799
責任準備金繰入	167,627	292,802
支払準備金繰入	—	645
責任準備金繰入	167,627	292,156
資産運用費用	37,513	7,962
支有価証券売却損	263	555
有価証券売却損	16,332	1,983
有価証券償還	—	0
有価証券費用	489	143
金融派生商品費用	11,467	2,506
為替差	2,855	—
貸倒引当金繰入	48	—
貸倒引当金繰入	791	779
その他の運用費用	1,767	1,994
その他の特別勘定資産運用	3,495	—
事業経常費用	89,364	91,903
その他の経常費用	13,980	14,203
保険金据置支払	144	121
減価償却	9,048	9,342
その他の経常費用	4,774	4,733
その他の経常費用	12	5
経常利益	18,352	26,660
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	1,312	1,392
固定資産等処分損	12	82
価格変動準備金繰入	1,300	1,310
契約者配当準備金繰入	1,005	994
引当金純利	16,033	24,273
法人税及び等	7,046	1,727
法人税等	△ 3,694	4,836
法人税等	3,351	6,564
当期純利益	12,681	17,709

重要な会計方針

2024年度	2025年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. 責任準備金対応債券 同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

2024年度	2025年度
<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（8年～19年） 過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（13年～19年）</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。また、将来受渡予定の債券に対する金利変動リスクのヘッジとして債券先渡取引による繰延ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

2024年度	2025年度
<p>10. 責任準備金の計上方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算してあります。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。</p> <p>なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立ててあります。</p> <p>11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>13. グループ通算制度の適用 当社は、オリックス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。</p>	<p>10. 責任準備金の計上方法 同左</p> <p>11. 既発生未報告支払備金の特別な積立方法 同左</p> <p>12. ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>13. グループ通算制度の適用 同左</p> <p>14. 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、次のとおりであります。</p> <p>「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）および「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）が公表されております。これらの会計基準等は、国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて使用権資産およびリース負債を貸借対照表に計上すること等を定めております。当社では、2027年度より適用を予定しております。なお、適用された年度における影響は、現在評価中であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

2024年度 (2025年3月31日現在)				2025年度 (2026年3月31日現在)																																																																																																																
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。</p> <p>この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しております。</p> <p>デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で債券先渡取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用しておりません。</p> <p>ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、債券先渡取引をヘッジ手段、将来受渡予定の債券をヘッジ対象とした繰延ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p>				<p>1. 同左</p>																																																																																																																
<p>2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金、未収金、債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>				<p>2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金、未収金、債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>																																																																																																																
(単位：百万円)				(単位：百万円)																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,755,265</td> <td style="text-align: right;">2,199,778</td> <td style="text-align: right;">△ 555,486</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">132,312</td> <td style="text-align: right;">132,312</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td style="text-align: right;">1,773,684</td> <td style="text-align: right;">1,218,197</td> <td style="text-align: right;">△ 555,486</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券(※1)</td> <td style="text-align: right;">849,268</td> <td style="text-align: right;">849,268</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,490</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td style="text-align: right;">10,590</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> △貸倒引当金(※2)</td> <td style="text-align: right;">△ 2,400</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">12,090</td> <td style="text-align: right;">12,090</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(※3)</td> <td style="text-align: right;">△ 10,193</td> <td style="text-align: right;">△ 10,193</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td style="text-align: right;">△ 3,367</td> <td style="text-align: right;">△ 3,367</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td style="text-align: right;">△ 6,826</td> <td style="text-align: right;">△ 6,826</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	買入金銭債権	6,498	6,498	-	その他有価証券	6,498	6,498	-	有価証券	2,755,265	2,199,778	△ 555,486	売買目的有価証券	132,312	132,312	-	責任準備金対応債券	1,773,684	1,218,197	△ 555,486	その他有価証券(※1)	849,268	849,268	-	貸付金	14,490			保険約款貸付	10,590			一般貸付	3,900			△貸倒引当金(※2)	△ 2,400				12,090	12,090	-	金融派生商品(※3)	△ 10,193	△ 10,193	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,367	△ 3,367	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 6,826	△ 6,826	-				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">5,171</td> <td style="text-align: right;">5,171</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,171</td> <td style="text-align: right;">5,171</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,070,101</td> <td style="text-align: right;">2,232,542</td> <td style="text-align: right;">△ 837,559</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">137,933</td> <td style="text-align: right;">137,933</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td style="text-align: right;">1,932,633</td> <td style="text-align: right;">1,095,074</td> <td style="text-align: right;">△ 837,559</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券(※1)</td> <td style="text-align: right;">999,534</td> <td style="text-align: right;">999,534</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,629</td> <td style="text-align: right;">14,629</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td style="text-align: right;">13,129</td> <td style="text-align: right;">13,129</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(※2)</td> <td style="text-align: right;">△ 27,623</td> <td style="text-align: right;">△ 27,623</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td style="text-align: right;">7,427</td> <td style="text-align: right;">7,427</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td style="text-align: right;">△ 35,051</td> <td style="text-align: right;">△ 35,051</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	買入金銭債権	5,171	5,171	-	その他有価証券	5,171	5,171	-	有価証券	3,070,101	2,232,542	△ 837,559	売買目的有価証券	137,933	137,933	-	責任準備金対応債券	1,932,633	1,095,074	△ 837,559	その他有価証券(※1)	999,534	999,534	-	貸付金	14,629	14,629	-	保険約款貸付	13,129	13,129	-	一般貸付	1,500	1,500	-	金融派生商品(※2)	△ 27,623	△ 27,623	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	7,427	7,427	-	ヘッジ会計が適用されているもの	△ 35,051	△ 35,051	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																	
買入金銭債権	6,498	6,498	-																																																																																																																	
その他有価証券	6,498	6,498	-																																																																																																																	
有価証券	2,755,265	2,199,778	△ 555,486																																																																																																																	
売買目的有価証券	132,312	132,312	-																																																																																																																	
責任準備金対応債券	1,773,684	1,218,197	△ 555,486																																																																																																																	
その他有価証券(※1)	849,268	849,268	-																																																																																																																	
貸付金	14,490																																																																																																																			
保険約款貸付	10,590																																																																																																																			
一般貸付	3,900																																																																																																																			
△貸倒引当金(※2)	△ 2,400																																																																																																																			
	12,090	12,090	-																																																																																																																	
金融派生商品(※3)	△ 10,193	△ 10,193	-																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,367	△ 3,367	-																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 6,826	△ 6,826	-																																																																																																																	
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																	
買入金銭債権	5,171	5,171	-																																																																																																																	
その他有価証券	5,171	5,171	-																																																																																																																	
有価証券	3,070,101	2,232,542	△ 837,559																																																																																																																	
売買目的有価証券	137,933	137,933	-																																																																																																																	
責任準備金対応債券	1,932,633	1,095,074	△ 837,559																																																																																																																	
その他有価証券(※1)	999,534	999,534	-																																																																																																																	
貸付金	14,629	14,629	-																																																																																																																	
保険約款貸付	13,129	13,129	-																																																																																																																	
一般貸付	1,500	1,500	-																																																																																																																	
金融派生商品(※2)	△ 27,623	△ 27,623	-																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,427	7,427	-																																																																																																																	
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 35,051	△ 35,051	-																																																																																																																	
<p>(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日）第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。</p> <p>(※2) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。</p> <p>(※3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。</p>				<p>(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日）第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。</p> <p>(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。</p>																																																																																																																

注記事項
(貸借対照表関係)

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)																																																																																																																																																																										
<p>(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場価格のない株式等 (※1)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>組合出資金等 (※2)</td> <td style="text-align: right;">69,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 改正2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> <td style="text-align: right;">6,498</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,690</td> <td style="text-align: right;">776,352</td> <td style="text-align: right;">74,517</td> <td style="text-align: right;">870,560</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,690</td> <td style="text-align: right;">112,622</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">132,312</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td style="text-align: right;">18,583</td> <td style="text-align: right;">112,622</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">131,205</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">663,730</td> <td style="text-align: right;">74,517</td> <td style="text-align: right;">738,247</td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">99,465</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">99,465</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,759</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,759</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">162,127</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">162,127</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">396,377</td> <td style="text-align: right;">74,517</td> <td style="text-align: right;">470,894</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引 (※)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 10,193</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 10,193</td> </tr> <tr> <td>通貨関連</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 3,328</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 3,328</td> </tr> <tr> <td>債券関連</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 6,864</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 6,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。</p> <p>(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は91,117百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は19,904百万円であります。</p>	区分	貸借対照表計上額	市場価格のない株式等 (※1)	5	組合出資金等 (※2)	69,560	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	-	-	6,498	6,498	その他有価証券	-	-	6,498	6,498	有価証券	19,690	776,352	74,517	870,560	売買目的有価証券	19,690	112,622	-	132,312	外国証券	1,107	-	-	1,107	その他の証券	18,583	112,622	-	131,205	その他有価証券	0	663,730	74,517	738,247	国債	-	99,465	-	99,465	地方債	-	5,759	-	5,759	社債	-	162,127	-	162,127	外国証券	0	396,377	74,517	470,894	デリバティブ取引 (※)	-	△ 10,193	-	△ 10,193	通貨関連	-	△ 3,328	-	△ 3,328	債券関連	-	△ 6,864	-	△ 6,864	<p>(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場価格のない株式等 (※1)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>組合出資金等 (※2)</td> <td style="text-align: right;">93,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 改正2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(※2) 組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">時価</th> </tr> <tr> <th>レベル1</th> <th>レベル2</th> <th>レベル3</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,171</td> <td style="text-align: right;">5,171</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,171</td> <td style="text-align: right;">5,171</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,754</td> <td style="text-align: right;">945,129</td> <td style="text-align: right;">27,874</td> <td style="text-align: right;">996,758</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,754</td> <td style="text-align: right;">114,178</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">137,933</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td> その他の証券</td> <td style="text-align: right;">22,694</td> <td style="text-align: right;">114,178</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">136,873</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">830,951</td> <td style="text-align: right;">27,874</td> <td style="text-align: right;">858,825</td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">109,508</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">109,508</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">182,782</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">182,782</td> </tr> <tr> <td> 外国証券</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">528,882</td> <td style="text-align: right;">27,874</td> <td style="text-align: right;">556,756</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引 (※)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 27,623</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 27,623</td> </tr> <tr> <td>通貨関連</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 12,197</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 12,197</td> </tr> <tr> <td>債券関連</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 15,426</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 15,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。</p> <p>(注) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は120,643百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は20,065百万円であります。</p>	区分	貸借対照表計上額	市場価格のない株式等 (※1)	2	組合出資金等 (※2)	93,539	区分	時価				レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	-	-	5,171	5,171	その他有価証券	-	-	5,171	5,171	有価証券	23,754	945,129	27,874	996,758	売買目的有価証券	23,754	114,178	-	137,933	外国証券	1,060	-	-	1,060	その他の証券	22,694	114,178	-	136,873	その他有価証券	-	830,951	27,874	858,825	国債	-	109,508	-	109,508	地方債	-	9,777	-	9,777	社債	-	182,782	-	182,782	外国証券	-	528,882	27,874	556,756	デリバティブ取引 (※)	-	△ 27,623	-	△ 27,623	通貨関連	-	△ 12,197	-	△ 12,197	債券関連	-	△ 15,426	-	△ 15,426
区分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																										
市場価格のない株式等 (※1)	5																																																																																																																																																																										
組合出資金等 (※2)	69,560																																																																																																																																																																										
区分	時価																																																																																																																																																																										
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	-	-	6,498	6,498																																																																																																																																																																							
その他有価証券	-	-	6,498	6,498																																																																																																																																																																							
有価証券	19,690	776,352	74,517	870,560																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	19,690	112,622	-	132,312																																																																																																																																																																							
外国証券	1,107	-	-	1,107																																																																																																																																																																							
その他の証券	18,583	112,622	-	131,205																																																																																																																																																																							
その他有価証券	0	663,730	74,517	738,247																																																																																																																																																																							
国債	-	99,465	-	99,465																																																																																																																																																																							
地方債	-	5,759	-	5,759																																																																																																																																																																							
社債	-	162,127	-	162,127																																																																																																																																																																							
外国証券	0	396,377	74,517	470,894																																																																																																																																																																							
デリバティブ取引 (※)	-	△ 10,193	-	△ 10,193																																																																																																																																																																							
通貨関連	-	△ 3,328	-	△ 3,328																																																																																																																																																																							
債券関連	-	△ 6,864	-	△ 6,864																																																																																																																																																																							
区分	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																										
市場価格のない株式等 (※1)	2																																																																																																																																																																										
組合出資金等 (※2)	93,539																																																																																																																																																																										
区分	時価																																																																																																																																																																										
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	-	-	5,171	5,171																																																																																																																																																																							
その他有価証券	-	-	5,171	5,171																																																																																																																																																																							
有価証券	23,754	945,129	27,874	996,758																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	23,754	114,178	-	137,933																																																																																																																																																																							
外国証券	1,060	-	-	1,060																																																																																																																																																																							
その他の証券	22,694	114,178	-	136,873																																																																																																																																																																							
その他有価証券	-	830,951	27,874	858,825																																																																																																																																																																							
国債	-	109,508	-	109,508																																																																																																																																																																							
地方債	-	9,777	-	9,777																																																																																																																																																																							
社債	-	182,782	-	182,782																																																																																																																																																																							
外国証券	-	528,882	27,874	556,756																																																																																																																																																																							
デリバティブ取引 (※)	-	△ 27,623	-	△ 27,623																																																																																																																																																																							
通貨関連	-	△ 12,197	-	△ 12,197																																																																																																																																																																							
債券関連	-	△ 15,426	-	△ 15,426																																																																																																																																																																							

注記事項
(貸借対照表関係)

2024年度 (2025年3月31日現在)

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	12,090	12,090
保険約款貸付	-	-	10,590	10,590
一般貸付	-	-	1,500	1,500
有価証券	-	1,218,197	-	1,218,197
責任準備金対応債券	-	1,218,197	-	1,218,197
国債	-	889,877	-	889,877
地方債	-	32,722	-	32,722
社債	-	146,939	-	146,939
外国証券	-	148,657	-	148,657

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンド及びマネー・マーケット・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託のほか、リパッケージ債、資産担保証券などの仕組債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主にリバースデュアルカレンシー債やCLOなどの仕組債、信託受益権がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

2025年度 (2026年3月31日現在)

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	14,629	14,629
保険約款貸付	-	-	13,129	13,129
一般貸付	-	-	1,500	1,500
有価証券	-	1,095,074	-	1,095,074
責任準備金対応債券	-	1,095,074	-	1,095,074
国債	-	758,989	-	758,989
地方債	-	31,487	-	31,487
社債	-	149,209	-	149,209
外国証券	-	155,387	-	155,387

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)有価証券については、活発な市場における(無調整の)相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンド及びマネー・マーケット・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託のほか、リパッケージ債、資産担保証券などの仕組債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主にリバースデュアルカレンシー債やCLOなどの仕組債、信託受益権がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替予約取引、債券先渡取引等が含まれます。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

2024年度 (2025年3月31日現在)				
(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報				
① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報				
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。				
② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				
	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券		
		社債	外国証券	
期首残高	7,962	-	125,852	133,814
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 163	-	△ 1,922	△ 2,086
損益に計上(※1)	-	-	46	46
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 163	-	△ 1,969	△ 2,133
購入、売却、発行および決済	△ 1,299	-	△ 49,411	△ 50,711
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
期末残高	6,498	-	74,517	81,016
(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				
(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				
③ 時価の評価プロセスの説明				
当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。				
④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明				
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。				
(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				
	有価証券		合計	
	その他有価証券			
	外国証券	その他の証券		
期首残高	75,206	16,966	92,173	
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	4,931	200	5,132	
損益に計上(※1)	-	-	-	
評価・換算差額等に計上(※2)	4,931	200	5,132	
購入、売却、発行および決済	15,377	△ 1,661	13,715	
期末残高	95,515	15,505	111,021	
(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				
(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				
(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳 (単位：百万円)				
解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	貸借対照表計上額			
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	91,117			

2025年度 (2026年3月31日現在)				
(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報				
① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報				
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。				
② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				
	買入金銭債権	有価証券		合計
	その他有価証券	その他有価証券		
		社債	外国証券	
期首残高	6,498	-	74,517	81,016
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	△ 198	-	△ 1,160	△ 1,358
損益に計上(※1)	-	-	658	658
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 198	-	△ 1,818	△ 2,016
購入、売却、発行および決済	△ 1,128	-	△ 45,482	△ 46,611
レベル3の時価への振替	-	-	-	-
レベル3の時価からの振替	-	-	-	-
期末残高	5,171	-	27,874	33,046
(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				
(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				
③ 時価の評価プロセスの説明				
当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。				
④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明				
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。				
(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)				
	有価証券		合計	
	その他有価証券			
	外国証券	その他の証券		
期首残高	95,515	15,505	111,021	
当期の損益またはその他有価証券評価差額金	20,055	254	20,310	
損益に計上(※1)	-	-	-	
評価・換算差額等に計上(※2)	20,055	254	20,310	
購入、売却、発行および決済	10,417	△ 1,039	9,377	
期末残高	125,988	14,720	140,709	
(※1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。				
(※2) 貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。				
(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の当事業年度における解約等に関する制限ごとの内訳 (単位：百万円)				
解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	貸借対照表計上額			
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	120,643			

注記事項
(貸借対照表関係)

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)																
<p>4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は38,776百万円、時価は60,546百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>	<p>4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は38,209百万円、時価は59,610百万円であります。 なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>																
<p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、235,946百万円であります。</p>	<p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、689,369百万円であります。</p>																
<p>6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は2,400百万円であります。危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものはありません。</p>																
<p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は15,161百万円であります。</p>	<p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は15,536百万円であります。</p>																
<p>8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は137,201百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>8. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は143,369百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p>																
<p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は5,372百万円、金銭債務の総額は1,442百万円であります。</p>	<p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は3,206百万円、金銭債務の総額は1,014百万円であります。</p>																
<p>10. 繰延税金資産の総額は20,415百万円、繰延税金負債の総額は10,894百万円あります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,512百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,092百万円、価格変動準備金2,742百万円、繰越欠損金2,279百万円、繰延ヘッジ損益1,986百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益5,397百万円、その他有価証券評価差額金5,268百万円あります。 当期における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△5.61%、貸上げ促進税制（租税特別措置法第42条の12の5）適用による税額控除△1.26%であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立し、令和8年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.00%は、回収又は支払が見込まれる期間が令和8年4月1日以降のものについては28.93%に変更になりました。 この変更により、当期末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62百万円、繰延ヘッジ損益は63百万円の増加となります。また、法人税等調整額は168百万円、その他有価証券評価差額金は169百万円の減少となります。</p>	<p>10. 繰延税金資産の総額は23,326百万円、繰延税金負債の総額は19,448百万円あります。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,486百万円あります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,998百万円、繰延ヘッジ損益4,462百万円、価格変動準備金3,121百万円、繰越欠損金2,134百万円あります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、外貨建責任準備金対応債券為替差損益10,225百万円、その他有価証券評価差額金8,525百万円あります。</p>																
<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="103 1825 686 1937"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>1,053百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	937百万円	当期契約者配当金支払額	889百万円	契約者配当準備金繰入額	1,005百万円	当期末現在高	1,053百万円	<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="853 1825 1436 1937"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当金支払額</td> <td>1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>1,046百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	1,053百万円	当期契約者配当金支払額	1,001百万円	契約者配当準備金繰入額	994百万円	当期末現在高	1,046百万円
当期首現在高	937百万円																
当期契約者配当金支払額	889百万円																
契約者配当準備金繰入額	1,005百万円																
当期末現在高	1,053百万円																
当期首現在高	1,053百万円																
当期契約者配当金支払額	1,001百万円																
契約者配当準備金繰入額	994百万円																
当期末現在高	1,046百万円																
<p>12. 関係会社の株式は0百万円あります。</p>																	

注記事項
(貸借対照表関係)

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
<p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2,204百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は520,761百万円であります。</p>	<p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は3,263百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は716,942百万円であります。</p>
<p>14. 再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき、不積立としております。この取扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかといった点に着目して判断しております。</p>	<p>13. 再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき、不積立としております。この取扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかといった点に着目して判断しております。</p>
<p>15. 1株当たりの純資産額は56,631円69銭であります。</p>	<p>14. 1株当たりの純資産額は66,158円65銭であります。</p>
<p>16. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は15,711百万円であります。</p>	<p>15. 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料(受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう)の当年度末残高は54,712百万円であります。</p> <p>①未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。</p> <p>②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)																																																																																																																														
<p>17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">543 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 651 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 446 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,895 百万円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,222 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 104 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">559 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 446 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,349 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,895 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,349 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 453 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 258 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">645 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">543 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 118 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 61 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">484 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">37 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">23 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">18 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100 %</td> </tr> </table> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、294百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	6,355 百万円	勤務費用	543 百万円	利息費用	95 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 651 百万円	退職給付の支払額	△ 446 百万円	期末における退職給付債務	5,895 百万円	期首における年金資産	6,222 百万円	期待運用収益	118 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 104 百万円	事業主からの拠出額	559 百万円	退職給付の支払額	△ 446 百万円	期末における年金資産	6,349 百万円	積立型制度の退職給付債務	5,895 百万円	年金資産	6,349 百万円		△ 453 百万円	未認識数理計算上の差異	1,358 百万円	未認識過去勤務費用	△ 258 百万円	退職給付引当金	645 百万円	勤務費用	543 百万円	利息費用	95 百万円	期待運用収益	△ 118 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 61 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	484 百万円	債券	37 %	生命保険一般勘定	23 %	株式	18 %	その他	22 %	合計	100 %	割引率	2.2 %	長期期待運用収益率	1.9 %	<p>16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,895 百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">△ 414 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 363 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,712 百万円</td> </tr> </table> <p>② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,349 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">307 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td> <td style="text-align: right;">589 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 414 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,953 百万円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,712 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,953 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△ 1,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△ 1,908 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△ 434 百万円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 120 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 121 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">379 百万円</td> </tr> </table> <p>⑤ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">25 %</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">20 %</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">18 %</td> </tr> <tr> <td>短期金融資産</td> <td style="text-align: right;">18 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19 %</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100 %</td> </tr> </table> <p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>同左</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0 %</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、301百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	5,895 百万円	勤務費用	465 百万円	利息費用	129 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 414 百万円	退職給付の支払額	△ 363 百万円	期末における退職給付債務	5,712 百万円	期首における年金資産	6,349 百万円	期待運用収益	120 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	307 百万円	事業主からの拠出額	589 百万円	退職給付の支払額	△ 414 百万円	期末における年金資産	6,953 百万円	積立型制度の退職給付債務	5,712 百万円	年金資産	6,953 百万円		△ 1,240 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 1,908 百万円	未認識過去勤務費用	232 百万円	退職給付引当金	△ 434 百万円	勤務費用	465 百万円	利息費用	129 百万円	期待運用収益	△ 120 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 121 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	379 百万円	債券	25 %	生命保険一般勘定	20 %	株式	18 %	短期金融資産	18 %	その他	19 %	合計	100 %	割引率	3.0 %	長期期待運用収益率	1.9 %
期首における退職給付債務	6,355 百万円																																																																																																																														
勤務費用	543 百万円																																																																																																																														
利息費用	95 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 651 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 446 百万円																																																																																																																														
期末における退職給付債務	5,895 百万円																																																																																																																														
期首における年金資産	6,222 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	118 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 104 百万円																																																																																																																														
事業主からの拠出額	559 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 446 百万円																																																																																																																														
期末における年金資産	6,349 百万円																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	5,895 百万円																																																																																																																														
年金資産	6,349 百万円																																																																																																																														
	△ 453 百万円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	1,358 百万円																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	△ 258 百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	645 百万円																																																																																																																														
勤務費用	543 百万円																																																																																																																														
利息費用	95 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	△ 118 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 61 百万円																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	484 百万円																																																																																																																														
債券	37 %																																																																																																																														
生命保険一般勘定	23 %																																																																																																																														
株式	18 %																																																																																																																														
その他	22 %																																																																																																																														
合計	100 %																																																																																																																														
割引率	2.2 %																																																																																																																														
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																														
期首における退職給付債務	5,895 百万円																																																																																																																														
勤務費用	465 百万円																																																																																																																														
利息費用	129 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	△ 414 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 363 百万円																																																																																																																														
期末における退職給付債務	5,712 百万円																																																																																																																														
期首における年金資産	6,349 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	120 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期発生額	307 百万円																																																																																																																														
事業主からの拠出額	589 百万円																																																																																																																														
退職給付の支払額	△ 414 百万円																																																																																																																														
期末における年金資産	6,953 百万円																																																																																																																														
積立型制度の退職給付債務	5,712 百万円																																																																																																																														
年金資産	6,953 百万円																																																																																																																														
	△ 1,240 百万円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	△ 1,908 百万円																																																																																																																														
未認識過去勤務費用	232 百万円																																																																																																																														
退職給付引当金	△ 434 百万円																																																																																																																														
勤務費用	465 百万円																																																																																																																														
利息費用	129 百万円																																																																																																																														
期待運用収益	△ 120 百万円																																																																																																																														
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 121 百万円																																																																																																																														
過去勤務費用の当期の費用処理額	25 百万円																																																																																																																														
確定給付制度に係る退職給付費用	379 百万円																																																																																																																														
債券	25 %																																																																																																																														
生命保険一般勘定	20 %																																																																																																																														
株式	18 %																																																																																																																														
短期金融資産	18 %																																																																																																																														
その他	19 %																																																																																																																														
合計	100 %																																																																																																																														
割引率	3.0 %																																																																																																																														
長期期待運用収益率	1.9 %																																																																																																																														
18. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。																																																																																																																														

(損益計算書関係)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
<p>1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。 また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。 修正共同保険式再保険については、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。 なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。</p> <p>3. 保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>4. 関係会社との取引による収益の総額は1,178百万円、費用の総額は1,135百万円であります。</p> <p>5. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券3,466百万円、外国証券3,520百万円、その他98百万円であります。</p> <p>6. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,199百万円、外国証券10,132百万円であります。</p> <p>7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は109百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は167,320百万円であります。</p> <p>8. 1株当たりの当期純利益は、6,156円23銭であります。</p> <p>9. 金融派生商品費用には、評価益が9,496百万円含まれております。</p> <p>10. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額28,451百万円を含んでおります。</p> <p>11. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額12,739百万円を含んでおります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 関係会社との取引による収益の総額は1,089百万円、費用の総額は1,547百万円であります。</p> <p>5. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券959百万円、外国証券1,094百万円、その他63百万円であります。</p> <p>6. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,055百万円、外国証券928百万円であります。</p> <p>7. 有価証券評価損の内訳は、株式等0百万円であります。</p> <p>8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1,058百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は196,180百万円であります。</p> <p>9. 1株当たりの当期純利益は、8,596円77銭であります。</p> <p>10. 金融派生商品費用には、評価損が8,868百万円含まれております。</p> <p>11. 再保険収入には、貸借対照表の注記第15項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額71,087百万円を含んでおります。</p> <p>12. 再保険料には、貸借対照表の注記第15項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額32,085百万円を含んでおります。</p>

(損益計算書関係)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

12. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約 (注1)	再保険収入	49	再保険貸 (注2)	11,819
				再保険料 (注3)	2,282	再保険借	52

関連当事者との関係

関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。

取引条件等

(注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。

(注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。

(注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した1,605百万円を含んでおります。

13. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

13. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約 (注1)	再保険収入	19	再保険貸 (注2)	11,813
				再保険料	601	再保険借	48

関連当事者との関係

関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。

取引条件等

(注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。

(注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。

14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益 A	30,064	37,867
キャピタル収益	20,863	25,733
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,086	2,118
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	16,796
その他キャピタル収益	13,777	6,818
キャピタル費用	31,145	34,735
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16,332	1,983
有価証券評価損	—	0
金融派生商品費用	11,467	2,506
為替差損	2,855	—
その他キャピタル費用	490	30,245
キャピタル損益 B	△ 10,281	△ 9,002
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,782	28,864
臨時収益	223	454
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	223	—
個別貸倒引当金戻入額	—	454
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,654	2,658
再保険料	1,605	—
危険準備金繰入額	—	2,658
個別貸倒引当金繰入額	48	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,430	△ 2,204
経常利益 A+B+C	18,352	26,660

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
基礎利益	△ 13,287	23,426
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 5,167	29,920
為替に係るヘッジコスト	△ 8,219	△ 6,457
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	99	△ 36
その他キャピタル収益	13,777	6,818
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	181
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	5,167	—
為替に係るヘッジコスト	8,219	6,457
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	389	178
その他キャピタル費用	490	30,245
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	181
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	29,920
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	489	142

7. 株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 8,290	△ 8,290	95,914	29,815	△ 725	29,090	125,005
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益	—	—	—	12,681	12,681	12,681	—	—	—	12,681
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△ 16,871	△ 4,153	△ 21,025	△ 21,025
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	12,681	12,681	12,681	△ 16,871	△ 4,153	△ 21,025	△ 8,343
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	4,391	4,391	108,596	12,943	△ 4,878	8,064	116,661

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	4,391	4,391	108,596	12,943	△ 4,878	8,064	116,661
当 期 変 動 額										
当 期 純 利 益	—	—	—	17,709	17,709	17,709	—	—	—	17,709
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	8,000	△ 6,084	1,916	1,916
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	17,709	17,709	17,709	8,000	△ 6,084	1,916	19,625
当 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	22,101	22,101	126,305	20,944	△ 10,963	9,981	136,286

株主資本等変動計算書の注記

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）																				
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <p style="text-align: center;">（単位：千株）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首 株式数</th> <th>当期増加 株式数</th> <th>当期減少 株式数</th> <th>当期末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>2,060</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,060</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>2,060</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	発行済株式					普通株式	2,060	—	—	2,060	合計	2,060	—	—	2,060	同左
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数																	
発行済株式																					
普通株式	2,060	—	—	2,060																	
合計	2,060	—	—	2,060																	

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,400	—
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
	計	2,400	—
(対 合 計 比)		(16.4)	(-)
正	常 債 権	12,209	14,778
合	計	14,609	14,778

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:億円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	3		2	
個人変額年金保険	1,368		1,431	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,372		1,433	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	45	2	36	1
合 計	45	2	36	1

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0	2.9	0	1.1
有 価 証 券	3	97.1	2	98.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3	97.1	2	98.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	3	100.0	2	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	0	0
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	1	0
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	0	0

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、億円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	13,031	793	11,427	683

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	41	3.0	44	3.1
有価証券	1,319	96.4	1,376	96.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	11	0.8	10	0.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	11	0.8	10	0.7
その他の証券	1,308	95.6	1,366	95.5
貸付金	—	—	—	—
その他の	7	0.5	10	0.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	1,368	100.0	1,431	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:億円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	125	157
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	536	711
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	698	536
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△ 34	332

10. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。